平成23年度「特別支援教育総合推進事業(特別支援教育に関する 教育課程の編成等についての実践研究)」報告書

団体名	徳島県教育委員会
研究開始年度	平成23年度

I 概要

1 指定校の一覧

設置者	学校種	<u>, 学校名(ふりがなを付すこと)</u>
徳島県	特別支援学校	徳島県立阿南支援学校

2 研究テーマ

企業や福祉施設等の進路先の意見を踏まえた就労や地域生活に必要な能力の整理と, それを育成するための指導内容や指導方法に関する実践研究

- 3 研究の内容
 - (1)研究の内容
 - ① 多様化する生徒の実態把握

卒業後の進路選択においては、生徒の実態を適正に把握した上で進路先を決定することが重要である。そこで、障害者職業総合センターの就労移行支援のためのチェックリストを基に本校の生徒用に改訂した「阿南版就労移行支援のためのチェックリスト」を活用し、学科・類型別に生徒の実態把握をした。

② 高等部教員と卒業生にアンケート調査を実施

高等部の全教員と卒業生に対して,障害者職業総合センターの就労移行支援のためのチェックリストを基に実践研究用に改訂した就労移行支援についてのアンケート調査を実施し,高等部教員と卒業生が,高等部生徒に求める能力を明らかにした。

③ 企業や福祉施設担当者に対して聞き取り調査を実施

卒業生が就職している企業や通っている福祉施設担当者に対して,高等部生徒に求める能力について就労移行支援アンケートの項目に照らして聞き取り調査(以下,就労移行支援聞き取り調査とする)を実施した。企業と福祉施設を合わせて24件の就労移行支援聞き取り調査を実施し、その結果をまとめ企業と福祉サービスごと(就労移行支援,就労継続支援B型,生活介護)担当者が考える能力を明らかにした。

- ④ 就労移行支援聞き取り調査の内容と指導内容の比較 現行の指導内容と就労移行支援聞き取り調査の内容を比較することで、現在の指 導内容と、地域の企業や福祉施設等が求めている内容との隔たりを確認した。
- ⑤ ニーズ表の作成

企業や福祉施設担当者からの就労移行支援聞き取り調査と卒業生の就労移行支援 アンケート結果を基にニーズ表を作成した。ニーズ表は、進路先に対応して、企業 と福祉サービスごと(就労移行支援、就労継続支援B型、生活介護)の4種類について作成した。

- ⑥ 専門機関や専門講師との連携による体制づくり ニーズ表の妥当性や研究の進め方等について、専門の講師を招いて意見を聞いたり、必要な研修を実施したりして、連携を図りながら進めていった。
- (2) 評価の観点及び評価方法

(評価の観点)

- ① 高等部生徒が身につけている能力が明確になったか。
- ② 教員が考えている能力が明確になったか。
- ③ 企業や福祉施設担当者と卒業生が考えている能力が明確になったか。
- ④ 企業や福祉サービスごとのニーズ表が作成できたか。

(評価方法)

- ① 完成したニーズ表について、企業や福祉施設担当者から聞き取りを行う。
- ② 完成したニーズ表について、教員等からアンケートを実施する。
- ③ 完成したニーズ表について、専門家から成果と課題について評価をもらう。
- ④ 教育課程の編成とニーズ表の活用について専門家から指導助言をもらう。

4 研究成果の概要

- (1)研究の成果
- ① 高等部生徒が身につけている能力が、学科・類型と領域(I日常生活の指導、II 働く場での対人関係、III 働く場での行動・態度)別に明確になった。
- ② 企業と福祉サービス(就労移行支援,就労継続支援B型,生活介護)への聞き取り結果を基に、4種類のニーズ表を作成した。
- ③ 現行の学科・教科別の教育課程の編成上の改善点が明確になった。
 - ・生活科学科・産業工芸科の教育課程の編成では、企業を目指す生徒が高いレベル の能力を身につけられる教育課程の編成に改善する必要があることが分かった。
 - ・職業基礎の教育課程の編成では、就労移行支援を目指す生徒が高いレベルの能力を身につけられる教育課程の編成に改善する必要がある。また就労継続支援B型を目指す生徒が、限定的に能力を身につけられる教育課程の編成に改善する必要があることが分かった。
 - ・生活基礎の教育課程の編成は、概ね適正であることが分かった。

(2) 課題

- ① 就労につながる能力を身につけるための具体的な指導内容と指導方法の検討が必要である。(生活科学科、産業工芸科の課題)
- ② 指導した内容が実際の就労場面で般化(応用)できる能力につながるように、般化(応用)場面で評価し改善が図れる指導体制を構築することが必要である。
- ③ 多様な生徒の実態に合わせた指導体制や指導方法の工夫が必要である。(職業基礎の課題)
- ④ キャリア教育の視点を踏まえた中学部と高等部の指導内容の継続性が課題である。